

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (新宿区選出)



大山とも子

おおやまともこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。**全文はこちらから**↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (大田区選出)



藤田りょうこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (品川区選出)



白石たみお

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (目黒区選出)



星見てい子

ほしみていこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用



都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。



都議会議員(世田谷区選出)
山岡 由美

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (杉並区選出)



原田あきら

はらだあきら

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可



共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。**全文はこちらから**↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (豊島区選出)



米倉 春奈
よねくら ちはるな

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可



共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。



都議会議員 (練馬区選出)

とや英津子

とや・えつこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。**全文はこちらから**↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (江東区選出)



あぜみ 祐子

あぜがみ・みわこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。**全文はこちらから**↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議予定候補 (文京区)



福手ゆう子

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可



共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介いたします。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。**全文はこちらから**→



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (板橋区選出)



とくとくとめ道信

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介いたします。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。**全文はこちらから**↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (北区選出)



そね はじめ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (足立区選出)



斉藤 まりこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可



共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。**全文はこちらから**↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (葛飾区選出)



和泉なおみ

いずみなおみ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。**全文はこちらから**↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。



原

純子

はらむしゅんこ

都議予定候補 (江戸川区)

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (八王子市選出)



清水ひで子

しみず・ひでこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可



共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (北多摩1区選出)



尾崎あや子

おひさまあやこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。



原のり子 都議会議員 (北多摩4区選出)

はらのりこ

日本共産党

東京民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可



共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介いたします。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議会議員 (町田市選出)



池川 友一
いけがわ・ゆういち

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可



共産党東京都委が緊急政策

日本共産党東京都委員会は5月20日、新型コロナウイルス感染症拡大を止め、都民の命と健康、暮らしを守る緊急政策を発表しました(下写真)。そのポイントを紹介します。

PCR検査の抜本拡充を

東京でもPCR検査の実施状況は、極めて低い水準です。検査の抜本的強化で感染の全体像を把握することは、感染拡大防止と経済活動再開を両立させる最大のカギです。緊急政策ではそのために左記のような提案をしています。

- ▼医師会などが進めているPCR検査センターへの財政支援強化
- ▼医師の判断で保健所を通さなくてもPCR検査を行える仕組みを都内全域で整備
- ▼院内感染防止等のためのPCR検査への医療保険の全面的適用

都立病院守り、保健所体制強化

これまでの都政のもとで、都立病院をはじめとして公的医療が縮小され、公衆衛生が後退させられたことで「感染症に弱い社会」の実態が浮き彫りになりました。実際、1994年、都内に71か所あった保健所は、現在31ヶ所に減り、今回、「何度、保健所に電話をしても全く通じなかった」という声が数多く寄せられました。さらに小池知事は都立公社病院の独立行政法人化までねらっています。この姿勢を今こそ転換すべきです。

- ▼医療後退につながる都立病院・公社病院の独立行政法人化の計画を中止し、感染症医療も含めた命と健康を守る拠点として充実、発展させる
- ▼感染症対策、公衆衛生の中心を担っている保健所の増設・増員をはじめとした体制の抜本的な強化

緊急政策では、他にも、医療機関、従事者への支援、働く人、中小業者への補償、シエンダー視点の対策、文化芸術分野の支援など総合的に提案しています。全文はこちらから↓



命・くらしを守る都政を

都民のみなさんの不安の解決、要望の実現に全力をあげ、命・くらし最優先の都政への転換をめざします。

都議補選予定候補 (日野市)



清水とし子

しみず・としこ

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年5月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行 / 東京民報社 (港区芝 1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

